

### 議員協議会で質問しました。

2019年は市議会で質問をする機会が多くいただいておりますが、この春質問したのは街路灯の解約忘れ、電気代の未払いになった件です。

おのでら健は当局において、簡単に9200万円の解除し忘れ、2300万の未払いと一千万単位で言葉がとびかっていますが、これって市民のみなさまから税金でおさめていただき、お預かりして、市の事業を行っているわけで本来あってはいけないこと。仙台市の運営は市民からの税の負担によって成り立っているわけで、いわば市民からお金をお預かりして市政を担っているということを忘れてはいけないと指摘しました。

市民は市役所に仕事を委任している、その中で9200万円損失を出してしまった。この事実はかなり大きいもので市民の中には苦しい家計の中でこの税金を納めていただいている方もいれば、ぎりぎりの中で納めてくださっている方もいる。市民感情からしても税の使われ方という観点からも問題ではないのか。

おのでら健がいま一番懸念しているのは市役所全体にコスト意識の欠如、つまり公金は自分たちの金でなく、納税者から託されたもので、少しも無駄にしてはいけないものだという意識がかけられているのではないか?ということです。

市当局のみなさんの対応はいまいちでゆるい、自分のお金でこれだけ損失したらこのような対応はしないと思うのですが、どこか他人事。このようなことではいけない。早急に市としても損失額の穴埋めをしていくのか、対応策を決めていくべきだと思っています。

### ◎写真でふりかえる平成27年～平成31年の活動



会派代表で質疑



健康福祉委員長として  
北海道地震で派遣される  
保健師さんを激励



子育て環境調査  
特別委員長として児童館を視察



泉区長に要望書を手渡す



地域での懇談会



泉ヶ岳登山  
しています



全日本女子駅伝  
で母校の応援



農業体験中



台南市長に義援金を届ける



3市連携



おむすびシートありがとうございます!

# 市民ファースト仙台 おのでも健 平成30年度市議会質疑

県が、宿泊税の導入を念頭に検討を始めるとの報道があった。  
なぜ宿泊税が必要なのか、県にしっかりと説明を求めるべきだ。

他都市の東京五輪キャンプ誘致は着々と準備が進んでいる。  
G20に次いで誘致を逃すことがないよう、  
市長を先頭に本気になって取り組むべき。



羽生結弦選手を名誉市民に

アイスアリーナ創設の努力を。

仙台市には観光、音楽、歴史姉妹都市がある。  
楽天キャンプ地の久米島町との交流実績もふまえ、  
スポーツ姉妹都市の創設を。

雇用対策としての給付型奨学金。

新たな経済成長戦略と交流人口ビジネス活性化戦略。

次世代型放射光施設への期待。

奥山前市長の市民活動応援賞。

給食栄養量が学校給食摂取基準に達していないのに、  
給食費の値上げなどの対策を行うのは来年度ではなく、2年後。  
子どもは地域の宝、仙台市の宝。児童生徒の1年間は貴重な時間。  
当局に早期の対応を求める。



国の統計問題の本市への影響。

道路照明灯の契約解除問題。

確かな地域力が根付いていくには、  
住民の交流活動の場を十分確保することが重要。

旧さくら野百貨店開発について。

市は区分地上権を持つ当事者なのだから、傍観者・調整者の立場ではない。  
当事者意識でスピード感を持って取り組むべき。

ひきこもりは障害ではない。

不登校・学級崩壊。

歳出削減は限界まできている。歳入増を目指し、  
地域産業の発展を図るための経済施策の拡充を求める。

タイとの定期便に全力を。

買い物弱者、ごみ出し弱者、除雪弱者対策を求める。

平成30年度にコミュニティ・センター配置基準の見直しを。

音楽ホールは、ハード面だけではなく将来計画やソフト面等を  
検討の上、工夫しながら施策展開するよう求める。

東北一体となり、  
経済面での東北連携の強化を求める。

職員が始業・終業時間を選択できる勤務形態の導入を。

仙台の朝晩の道路渋滞。

仙台市と旧泉市が合併して30年記念となる今年度、  
何の事業もなく市長の施政方針でも触れられていない。  
旧泉市では市を二分する議論があり合併に至った。  
今こそ合併30年の総括が必要だ。

時差出勤の国・県等との連携。

町内会への伴走支援の強化。

市民センターの地域優先利用について、  
地域の声聞き地域に寄り添った見直しを。

泉総合運動場プールの利用休止は市民の反響が大きい。  
早期の修繕・再開を求める。

仙台の産業施策上の課題は、企業数が少ない、企業間連携が少ない、県外企業への依存度が高い、  
付加価値分配率が低く雇用者報酬が少ない、失業率が高い、高齢者の有業率が低い、  
学校教育と産業施策とのリンクが希薄、だと考える。産業施策に全力で取り組むべき。

